



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成27年8月5日 東

上場会社名 全国保証株式会社 上場取引所
 コード番号 7164 URL <http://www.zenkoku.co.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 石川 英治
 問合せ先責任者（役職名） 取締役経営企画部長（氏名） 青木 裕一 (TEL) 03-3270-2302
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月7日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の業績（平成27年4月1日～平成27年6月30日）

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	5,997	7.8	3,909	17.2	4,151	25.9	2,735	29.2
27年3月期第1四半期	5,564	3.4	3,335	33.6	3,298	13.1	2,116	13.4
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年3月期第1四半期	39.79		39.78					
27年3月期第1四半期	30.74		—					

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	210,762	59,951	28.4
27年3月期	213,970	60,524	28.3

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 59,926百万円 27年3月期 60,493百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	48.00	48.00
28年3月期	—				
28年3月期(予想)		0.00	—	51.00	51.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,340	5.5	8,570	0.4	9,330	3.9	6,200	7.7	90.17
通期	30,840	4.5	22,730	1.6	24,200	0.4	16,000	5.9	232.70

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	28年3月期1Q	68,860,980株	27年3月期	68,858,200株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	100,940株	27年3月期	100,940株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	28年3月期1Q	68,760,040株	27年3月期1Q	68,857,960株

(注) 株式給付信託 (J-E S O P) が保有する当社株式 (28年3月期1Q : 100,700株、27年3月期 : 100,700株) を自己株式に含めて記載しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]3ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国の経済は、政府主導による経済対策や日本銀行による金融緩和策を背景として企業収益および雇用環境が改善するとともに、個人消費は底堅い動きとなりました。

住宅市場につきましては、消費マインドの持ち直しに加え、住宅取得資金に関する税制優遇の拡充などにより新設住宅着工戸数は前年同期を上回るなど、回復の兆しがみられました。住宅ローン市場におきましては、長引く低金利情勢を背景に、激しい獲得競争が展開されました。

このような事業環境のもと、当社は「保証事業の拡大」ならびに「統合リスク管理制度の活用」の課題を中心に各種施策に取り組んでまいりました。

保証事業の拡大におきましては、既存提携金融機関との取引深耕および未提携金融機関との新規契約締結に取り組んでまいりました。既存提携金融機関との取引深耕につきましては、平成27年4月に四国地区における当社初の営業拠点となる高松営業所を開設し、店舗ネットワークを拡充するとともに、金融機関への訪問活動を積極的に行うことにより、当社保証の利用率向上および前年度に導入した新商品「住まいる いちばんネクストV（ファイブ）」の浸透を図りました。あわせて、カードローン保証の対象を、新規に当社保証をご利用いただくお客様だけでなく、既にご利用いただいているお客様にも拡大いたしました。一方、未提携金融機関との新規契約締結につきましては、積極的な営業活動を展開した結果、当第1四半期累計期間において銀行1行、JA6組合の合計7機関と契約締結に至りました。

統合リスク管理制度の活用におきましては、統合リスク管理態勢の構築により、主要なリスクである信用リスク・オペレーショナルリスク・市場リスクの総合的なリスク計量化を行い、収益管理、経営資源の効率的配分等に活用いたしました。

こうした取り組みの結果、営業収益は5,997百万円（前年同期比7.8%増）、営業利益は3,909百万円（前年同期比17.2%増）、経常利益は4,151百万円（前年同期比25.9%増）、四半期純利益は2,735百万円（前年同期比29.2%増）となりました。

なお、当社は信用保証事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

①財政の状況

当第1四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べて1.5%減少し、210,762百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べて3.2%減少し、149,826百万円となりました。これは有価証券が減少したことなどによります。

固定資産は、前事業年度末に比べて2.9%増加し、60,935百万円となりました。これは投資有価証券が増加したことなどによります。

負債合計は、前事業年度末に比べて1.7%減少し、150,811百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末に比べて14.7%減少し、25,303百万円となりました。これは未払金、未払法人税等が減少したことなどによります。

固定負債は、前事業年度末に比べて1.4%増加し、125,507百万円となりました。これは長期前受収益が増加したことなどによります。

純資産合計は、前事業年度末に比べて0.9%減少し、59,951百万円となりました。これは利益剰余金が減少したことなどによります。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、営業活動により69百万円増加し、投資活動により3,868百万円、財務活動により3,260百万円それぞれ減少した結果、前事業年度末より7,060百万円減少し、8,178百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は69百万円となりました。主な増加要因は税引前四半期純利益4,151百万円、長期前受収益の増加額1,721百万円等であり、一方、主な減少要因は法人税等の支払額4,175百万円、求償債権の増

加額1,453百万円、未払金の減少額1,201百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は3,868百万円となりました。主な減少要因は定期預金の預入による支出22,100百万円、投資有価証券の取得による支出2,924百万円等であります。一方、主な増加要因は定期預金の払戻による収入21,105百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は3,260百万円となりました。主な減少要因は配当金の支払額3,260百万円であります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の業績予想につきましては、平成27年5月8日に公表いたしました内容から変更はございません。

2. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	112,693	112,028
求償債権	12,448	13,902
有価証券	11,099	6,791
金銭の信託	20,254	20,145
未収入金	417	230
前払費用	30	40
繰延税金資産	5,021	4,808
その他	298	406
貸倒引当金	△7,536	△8,527
流動資産合計	154,727	149,826
固定資産		
有形固定資産		
建物	170	170
減価償却累計額	△115	△117
建物(純額)	55	53
車両運搬具	51	53
減価償却累計額	△23	△26
車両運搬具(純額)	27	27
工具、器具及び備品	332	333
減価償却累計額	△239	△246
工具、器具及び備品(純額)	93	86
土地	4	4
有形固定資産合計	180	171
無形固定資産		
ソフトウェア	360	401
ソフトウェア仮勘定	128	62
その他	3	3
無形固定資産合計	491	466
投資その他の資産		
投資有価証券	48,000	49,790
関係会社株式	9	9
投資不動産	42	28
長期預金	8,300	8,300
長期前払費用	74	75
繰延税金資産	1,566	1,518
その他	577	576
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	58,570	60,297
固定資産合計	59,242	60,935
資産合計	213,970	210,762

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
前受収益	12,450	12,691
預り金	21	21
未払金	2,516	1,298
未払法人税等	4,225	1,169
賞与引当金	179	96
債務保証損失引当金	10,193	10,019
株主優待引当金	69	1
その他	3	5
流動負債合計	29,660	25,303
固定負債		
長期前受収益	123,669	125,391
長期未払金	47	45
退職給付引当金	50	34
株式給付引当金	17	36
その他	0	—
固定負債合計	123,785	125,507
負債合計	153,445	150,811
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,681	10,684
資本剰余金	615	618
利益剰余金	49,343	48,773
自己株式	△270	△270
株主資本合計	60,370	59,807
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	123	119
評価・換算差額等合計	123	119
新株予約権	30	24
純資産合計	60,524	59,951
負債純資産合計	213,970	210,762

(2) 四半期損益計算書
第1四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
営業収益		
収入保証料	5,545	5,979
その他	18	18
営業収益合計	5,564	5,997
営業費用		
債務保証損失引当金繰入額	1,223	929
貸倒引当金繰入額	△136	△112
給料手当及び賞与	300	335
賞与引当金繰入額	86	96
減価償却費	64	44
その他	691	794
営業費用合計	2,229	2,087
営業利益	3,335	3,909
営業外収益		
受取利息	191	195
受取配当金	17	30
投資事業組合運用益	6	—
その他	15	29
営業外収益合計	230	255
営業外費用		
金銭の信託運用損	—	6
デリバティブ評価損	263	—
支払手数料	2	3
その他	2	2
営業外費用合計	267	13
経常利益	3,298	4,151
税引前四半期純利益	3,298	4,151
法人税、住民税及び事業税	997	1,152
法人税等調整額	184	262
法人税等合計	1,181	1,415
四半期純利益	2,116	2,735

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	3,298	4,151
減価償却費	64	44
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,116	990
賞与引当金の増減額(△は減少)	△80	△82
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	△30	△174
株主優待引当金の増減額(△は減少)	—	△68
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△15	△16
株式給付引当金の増減額(△は減少)	—	18
受取利息及び受取配当金	△208	△225
投資事業組合運用損益(△は益)	△6	—
デリバティブ評価損益(△は益)	263	—
金銭の信託の運用損益(△は益)	—	6
求償債権の増減額(△は増加)	△1,189	△1,453
前受収益の増減額(△は減少)	202	241
未払金の増減額(△は減少)	113	△1,201
長期前受収益の増減額(△は減少)	1,098	1,721
長期未払金の増減額(△は減少)	43	△1
その他の資産・負債の増減額	89	188
小計	4,758	4,139
利息及び配当金の受取額	106	105
法人税等の支払額	△3,910	△4,175
営業活動によるキャッシュ・フロー	955	69
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△27,310	△22,100
定期預金の払戻による収入	17,780	21,105
有価証券の取得による支出	△2,000	△2,000
有価証券の売却及び償還による収入	2,600	2,000
金銭の信託の解約及び配当による収入	—	93
有形固定資産の取得による支出	△11	△30
無形固定資産の取得による支出	△13	△48
投資有価証券の取得による支出	△500	△2,924
投資有価証券の売却及び償還による収入	503	15
投資事業組合からの分配による収入	108	—
投資不動産の取得による支出	△11	—
投資不動産の売却による収入	—	20
投資不動産の賃貸による支出	△0	△0
投資不動産の賃貸による収入	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,854	△3,868
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	0
配当金の支払額	△2,054	△3,260
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,054	△3,260
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△9,953	△7,060
現金及び現金同等物の期首残高	24,641	15,238
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,688	8,178

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。